

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

◎令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付額：1,253,474,000円

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充当 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
1	新型コロナウイルス感染症対策事業（除菌液配布）	感染拡大防止のため、市民に対し除菌液を配布する。	・消耗品費：1,080,886円 （除菌液配布用缶等） ・チラシ配布委託料：98,729円 ・自動車借上料：67,189円 ・学校グラウンド整備工事 ：3,653,650円	市民	4,900	993	R2.4	R2.6	市民へ除菌液を配布することにより、感染拡大防止に寄与した。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク配布）	感染拡大防止のため、市民に対しマスクを配布する。	・消耗品費：21,983,951円 （布製マスクの購入等） ・封筒印刷代：508,200円 ・郵便料：3,654,200円	市民	26,146	26,146	R2.5	R2.7	市民へ布製マスクを配布することにより、感染拡大防止に寄与した。 ・マスク購入数：103,694枚
3	新型コロナウイルス感染症対策事業（庁舎等感染防止対策）	市庁舎等の感染拡大防止のため、必要な備品等を購入する。	・消耗品費：9,951,791円 （消毒液、カウンター用衝立、フェイスシールド等） ・除菌作業委託料：151,470円 ・備品購入費：19,752,200円 （体温測定カメラ、空気清浄機等）	筑西市	29,855	29,855	R2.4	R3.5	市庁舎等の感染拡大防止に寄与した。 ・カウンター用衝立購入数：213枚 ・体温測定カメラ設置数：52台
4	新型コロナウイルス感染症対策休業要請協力金	休業要請に応じた中小企業者等に対し協力金を交付する。	・協力金：20,300,000円	中小企業者等	20,300	20,300	R2.5	R2.9	休業や営業時間短縮の要請を受けた事業者の支援に繋がった。 ・協力金交付件数：406件
5	指定管理施設維持管理体制持続化事業	臨時休館中等の指定管理者が実施する、施設の再開に向けた点検管理や感染拡大防止対策に対し補助金を交付する。	・補助金：2,498,954円 ・備品購入費：3,087,000円 （道の駅グランテラス筑西備品）	指定管理者	5,586	5,586	R2.5	R3.5	指定管理施設の感染拡大防止に寄与した。 ・指定管理者数：7事業者
6	地域力創造事業 【「ちっこくタグ」による支援プロジェクト（がんばろう筑西）】	筑西市活性化プロジェクト「ちっこくタグ」が実施する外食産業等テイクアウト支援に対し助成する。	・補助金：3,500,000円	筑西市活性化プロジェクト「ちっこくタグ」	3,500	3,500	R2.6	R2.7	「ちっこくタグ」が実施する外食産業等のテイクアウト支援に対し助成することにより、市内事業者による消費喚起に寄与した。
7	防災支援事業	自然災害に備えた避難所における感染症対策に万全を期すため、必要な資材を購入する。	・消耗品費：18,297,626円 （避難所消耗品） ・避難所防災備蓄倉庫設置工事費 ：12,804,000円	筑西市	31,102	31,102	R2.5	R3.9	各避難所の備蓄等が充実したことにより、市民の安心に寄与した。
8	中小企業等家賃支援事業	2月から7月のうち連続する3か月間の売上げが昨年同月と比べ30%以上減少した中小企業等に対して家賃の一部を助成する。	・補助金：3,850,000円	市内の中小企業、個人事業主	3,850	3,850	R2.6	R2.11	店舗を賃借し営業している事業者が予想より少なかったため、事業効果は限定的であった。 ・補助金交付件数：39件
9	飲食店支援補助事業	飲食店等が営業を維持しながら、感染防止対策のための設備の設置等に要する費用の一部を助成する。	・補助金：9,414,000円	市内の飲食店等	9,414	9,414	R2.6	R2.11	飲食店等の感染拡大防止に寄与した。 ・補助金交付件数：109件
10	プレミアム商品券発行事業（第1弾）	プレミアム商品券を発行又は配布し、消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。	・消耗品費：122,027円 （プリンタートナー等） ・商品券、封筒印刷費：389,620円 ・郵便料：584,858円 ・販売料送金手数料等：24,200円 ・委託料：204,809,615円 （事業委託、販売委託等）	市民等・ひとり親世帯・子育て世帯	205,930	62,878	R2.6	R3.3	3種類の商品券を発行することで、地元商店や飲食店を支援し、経済回復が図られた。 ・利用可能加盟店舗数：540店舗

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象事業費 (千円)	交付金充当経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
11	ちくせい若者支援事業	市内の親元を離れて勉学・就業等に励む若者を対象に、本市の地産品を中心にした食材を送付すると共に、コロナ収束後、帰省のためのタクシー代を助成する。	・消耗品費：39,655円 (用紙代等) ・委託料：5,341,500円 (業務委託) ・補助金(タクシー助成)：6,500円	学生等	5,388	5,388	R2.6	R3.3	外出や帰省を自粛する若者を応援することにより、若者の郷土愛の醸成が図られた。 ・申請者数：1,187件
12	学校再開に向けた給食支援事業	令和2年5月25日～令和2年6月5日の分散登校時における食事(軽食)提供及び学校再開時(令和2年6月8日～令和2年6月30日)における給食提供無償化を実施すると共に、臨時休校に伴う食品ロス削減の取組みに対し支援する。	(下館給食センター) ・給食提供無償化：24,691,140円 ・食品ロス削減：3,633,688円 (明野給食センター) ・給食提供無償化：5,751,277円 ・食品ロス削減：1,884,468円	下館、明野学校給食センター	35,961	34,895	R2.4	R2.8	給食提供無償化の実施により、小・中学校の児童生徒のいる家庭の負担軽減が図られた。 また、臨時休校等により使われなかった食材を道の駅グランテラス筑西で販売することにより、食品ロスの削減に繋げることができた。
13	新型コロナウイルス対策議場環境整備事業	密になりやすい環境である議場内の隣接する部分及び前後にアクリル板を設置する。	・消耗品費 214,500円 (アクリル板衝立)	筑西市	215	215	R2.5	R2.8	感染拡大防止を図りながらの議会本会議等を可能にした。 ・アクリル板衝立購入数：37枚
14	筑西市自転車等駐車場利用料金補助事業	指定管理者が、県立高校の臨時休校により、自転車等駐車場を利用出来ない学生等定期利用者の利用期間について、2カ月を限度に延長する取組を支援する。	・補助金：727,422円	指定管理者	727	727	R2.6	R2.9	高校生のいる家庭等の負担軽減が図られた。
15	交通事業者支援事業	市内の交通事業者等に対して、感染症対策や利用促進のため、給付金を交付する。	・給付金：25,300,000円	市内の路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行事業者	25,300	25,300	R2.7	R3.2	交通事業者等における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。 ・給付金交付件数：22事業者
16	真岡鐵道支援事業	真岡鐵道株式会社に対し、感染症対策や利用促進のため、給付金を交付する。	・給付金：18,572,000円	真岡鐵道株式会社	18,572	18,572	R2.7	R2.11	真岡鐵道株式会社における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。
17	関東鐵道常総線支援事業	関東鐵道株式会社に対し、感染症対策や利用促進のため、給付金を交付する。	・給付金：1,000,000円	関東鐵道株式会社	1,000	1,000	R2.7	R2.12	関東鐵道株式会社における感染症拡大防止及び利用促進に寄与した。
18	防災無線戸別受信機導入事業	感染症などに関する情報伝達手段として、防災行政無線の戸別受信機を購入し、市民に貸与する。	・備品購入費：12,980,000円 (防災行政無線戸別受信機)	災害の恐れのある地域に居住する世帯、高齢者世帯等	12,980	12,980	R2.7	R4.2	戸別受信機を購入し、市民の安全・安心に寄与した。 ・戸別受信機：200個 ・文字情報表示装置：40個
19	理容・美容業、療術業事業者支援事業	市内の理容・美容業等の経営を支えるため、給付金を交付する。	・給付金：7,230,000円	市内の理容店、美容院、鍼灸院、柔道整復院等	7,230	4,567	R2.7	R2.12	市民と直接接触する業種に対し支援することにより、感染拡大防止に寄与した。 ・給付金交付件数：237事業者
20	ホテル・旅館業等事業者支援事業	市内のホテル・旅館業等の経営を支えるため、給付金を交付する。	・給付金：6,300,000円	市内のホテル・旅館業事業者	6,300	6,300	R2.7	R2.12	売上減少が顕著であり、回復の長期化が見込まれる旅館業や宴会場に対し有効な支援を行った。 ・給付金交付件数：8事業者
21	事業継続支援事業	売上が減少した事業者の経営を支えるため、国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して給付金を支給する。	・給付金：120,700,000円	市内の中小企業・個人事業主(292事業者)	120,700	76,318	R2.7	R3.2	国の持続化給付金の条件を満たしていない事業者に支給を行うことにより、事業継続が図られた。 ・給付金交付件数：292事業者
22	事業者支援制度申請代行等支援事業	国・県等の経済支援制度を活用する市内事業者が、資格を有する第三者(税理士、行政書士、社会保険労務士)に申請書類作成及び申請手続きを依頼した際の手数料の一部を補助する。	・補助金：8,364,000円	中小企業・個人事業主	8,364	8,364	R2.7	R3.2	申請手続きが困難な事業者への支援に繋がった。 ・補助金交付件数：220件
23	貸切バス旅行支援事業	本市観光産業の早期回復を図るため、市民向け旅行の貸切バスを運行する貸切バス事業者に対し、補助金を交付する。	・補助金：1,958,806円	市内貸切りバス事業者	1,959	1,959	R2.7	R3.4	本市観光産業の早期回復に寄与した。 ・補助金交付件数：6事業者

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象事業費 (千円)	交付金充当経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
24	水道事業会計補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民・事業者への支援のため、水道料金（基本料金）の減免を実施する筑西市水道事業会計に対し補助金を交付する。	・補助金：110,559,262円	筑西市水道事業会計	110,559	110,559	R2.7	R3.3	感染症の影響を受けた市民・事業者の負担軽減に寄与した。 ・減免額：109,679,262円 ・システム改修費：880,000円
25	GIGAスクール構想整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校等の期間中において、切れ目ない学習環境を確保するため、市内小中学校の児童生徒1人1台の端末機器（タブレット）の整備を実施する。（国補助事業の地方負担分が対象）	・備品購入費：620,939,000円 （端末機器） うち、国補助分：224,730,000円 交付金充当分：396,209,000円	市内小中学校の児童生徒	620,939	396,209	R2.4	R3.4	児童生徒が、休校期間にオンライン授業を行うことで学びを止めることが無かった。 ・整備端末数：6,790台
26	市立学校修学旅行取消料等助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対策として、市立小・中学校における修学旅行、宿泊学習の内容変更、延期又は中止に伴う取消料のうち、保護者が負担する経費について支援し、保護者負担の軽減を図る。	・補助金：4,066,538円	小中学生の保護者	4,067	4,067	R2.4	R3.2	市立小・中学校に通う児童生徒のいる家庭の負担軽減が図られた。 ・補助金交付件数：9校
27	ちくせい元気プロジェクト事業支援事業	クラウドファンディングを利用して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内の飲食店等を支援する「ちくサポ実行委員会」に対し助成する。	・助成金 200,000円	ちくサポ実行委員会	200	200	R2.6	R3.2	飲食店等の感染拡大防止及び事業継続に寄与した。
28	インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行に備え、重症化のリスクが高い65歳以上の高齢者を対象とするインフルエンザワクチンの助成を、当初予算の2千円から3千円（限度額）に増額する。	・消耗品費：2,610円 （用紙代） ・封筒印刷費：9,350円 ・郵便料：42,480円 ・委託料：22,277,000円 （定期予防接種個別接種委託）	65歳以上の市民	22,331	22,331	R2.9	R3.5	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行の抑制が図られた。 ・R2年度接種者：22,553人 ・R1年度接種者：18,498人（参考）
29	「宮山ふるさとふれあい公園」感染防止対策支援事業	3密になりやすい「宮山ふるさとふれあい公園」の野外調理場においてソーシャルディスタンスを確保するため、新たに、テーブル、イス、パラソル等を購入する。	・備品購入費：1,973,000円 （宮山ふるさとふれあい公園備品）	宮山ふるさとふれあい公園	1,973	1,973	R2.9	R3.4	宮山ふるさとふれあい公園の感染拡大防止に寄与した。
30	「新しい生活様式」対応事業者支援事業	「新しい生活様式」に対応した感染防止対策や新たなビジネスモデルの構築、販路拡大に取り組む事業者に対して、費用の一部を助成する。	補助金：19,455,000円	市内の中小企業、個人事業主	19,455	13,242	R2.10	R3.2	感染拡大防止対策や新しいビジネスモデルの構築に寄与した。 ・交付対象件数：228事業者
31	融資応援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少し、公的融資制度を活用する事業者の、企業活動の推進や事業継続への取組に対し支援する。	給付金：98,300,000円	市内の中小企業、個人事業主	98,300	62,794	R2.10	R3.2	企業活動の推進や事業継続に取り組む事業者の支援に繋がった。 ・給付金交付件数：645事業者
32	プレミアム商品券発行事業（第2弾）	プレミアム商品券を発行又は配布し、消費者の家計の支援及び売上の減少した地元商店や飲食店を支援する。	・消耗品費：33,847円 （プリンタートナー 等） ・商品券、封筒印刷費：31,185円 ・郵便料：3,260,039円 ・販売料送金手数料 等：1,200円 ・委託料：482,521,425円 （事業委託、販売委託 等）	市民等・ひとり親世帯・子育て世帯	485,848	137,971	R2.9	R3.3	地元商店や飲食店の支援及び消費喚起に繋がり、経済回復が図られた。 ・利用可能加盟店舗数：540店舗
33	旅行業事業者支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている、市内旅行業事業者に対し、広告宣伝費を給付するとともに、利用者の旅行代金の一部を助成する。	・補助金：3,371,330円	市内の旅行業事業者	3,371	3,371	R2.10	R3.4	本市観光産業の早期回復に寄与した。 ・補助金交付件数：14事業者
34	市立学校給食費助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対策として、市が給食を提供する小・中学校の児童生徒の給食費を3ヶ月間減免する費用。減免額は1,000円/人。	（下館給食センター） ・減免額：17,929,800円 （明野給食センター） ・減免額：4,040,200円	筑西市	21,970	21,970	R3.1	R3.3	給食費減免の実施により、小・中学校の児童生徒のいる家庭の負担軽減が図られた。

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充当 経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
35	行政手続き相談業務委託事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者等を対象として、事業者ニーズに応じ、国支援制度や融資制度等、行政手続き相談に応じたきめ細かな支援を行う。	・委託料 363,000円 (行政手続き相談業務委託)	茨城県行政書士会	363	363	R2.6	R2.9	事業者の相談に対応した助言や支援制度の紹介等を実施することにより、事業継続に寄与した。
36	医療提供体制確保給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療機関の事業継続を支援し、本市の医療提供体制を安定的に確保するために給付金を交付する。	・給付金：41,500,000円	市内医療機関	41,500	41,500	R2.11	R3.3	医療機関の事業継続及び医療供給体制の安定確保に寄与した。 ・給付金交付件数：121事業者
37	新成人祝給付金	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて、移動の自粛、公共空間での感染機会の削減及び感染拡大の防止に協力する成人に対し、給付金を交付する。	・給付金：21,180,000円	市内在住新成人、市外在住新成人の市内在住家族等	21,180	21,180	R3.1	R3.4	成人式の中止に対し、成人式に参加を予定していた新成人及びその家族の経済的な負担軽減が図られた。 ・給付金交付件数：1,060人
38	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症への対応として、小学校の臨時休業に伴い、午前中から開所する放課後児童クラブに対し、助成を行う。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・委託料：8,276,064円 (放課後児童健全育成事業委託) うち、国補助分：5,516,000円 交付金充当分：2,760,064円	市内の放課後児童クラブ	8,276	2,760	R2.4	R3.5	午前中から放課後児童クラブを開所することにより、共働き家庭等の負担軽減及び児童の健全育成が図られた。
39	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	市内小・中学校の児童生徒に対し、手袋や消毒液等の保健衛生用品の購入に必要な経費を助成する。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・消耗品費：2,278,221円 (手袋、消毒液、フェイスシールド等) うち、国補助分：1,139,000円 交付金充当分：1,139,221円	市内の小・中学生	2,278	1,139	R2.5	R2.12	市内小・中学校27校の感染症対策が徹底された。
40	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	市内小・中学校の段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みに対する経費を助成する。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・備品購入費：32,971,301円 (スポットクーラー、非接触型体温計、サーキュレーター等) うち、国補助分：16,485,000円 交付金充当分：16,486,301円	市内の小・中学校	32,971	16,486	R2.7	R3.2	市内小・中学校27校の感染症対策が徹底された。
41	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による小・中学校の臨時休業期間中の学校給食停止に伴い、学校給食納入業者に対して既に発注されていた食材費及び違約金に係る経費を助成する。 (国補助事業の地方負担分が対象)	(下館・明野給食センター) ・食材費：2,656,109円 ・違約金：6,016,091円	学校給食納入業者	8,672	2,168	R2.4	R2.8	学校給食納入業者の経済的負担の軽減が図られた。
42	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービス利用者増への対応として、障害福祉サービス等報酬の増加に伴う利用者負担の増加に対し助成を行う。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・扶助費(報酬)：32,669円 うち、国補助分：24,000円 交付金充当分：8,669円	市内の放課後等デイサービス事業所	33	9	R2.4	R2.11	放課後デイサービスの利用者増に対し助成を行うことで、各家庭の負担軽減が図られた。
43	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、本人希望による感染症検査に係る費用の一部を助成する。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・委託料：2,400,000円 (高齢者等任意検査費助成事業業務委託) うち、国補助分：1,200,000円 交付金充当分：1,200,000円	65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者	2,400	1,200	R3.1	R3.5	高齢者及び基礎疾患を有する方の重症化リスクの軽減が図られた。 ・検査人数：120人
44	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(継ぎ足し単独事業)	新型コロナウイルス感染症対策として、65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者に対し、本人希望による感染症検査に係る費用の一部を助成する。	・消耗品費：17,189円 (ポリ袋等) ・配布チラシ印刷費：301,290円 ・郵便料：29,086円	65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者	348	348	R3.1	R3.5	高齢者及び基礎疾患を有する方の重症化リスクの軽減が図られた。 ・検査人数：120人

No.	事業名	目的	事業実施状況	対象	補助対象 事業費 (千円)	交付金充 当経費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
45	母子保健衛生費補助金	3～4か月児健診を集団健診から医療機関における個別健診へと切り替える。 (国補助事業の地方負担分が対象)	・委託料：2,781,170円 (健康診査業務委託料) うち、国補助分：1,390,000円 交付金充当分 ：1,391,170円	市内の医療機関	2,781	1,391	R2.6	R3.4	乳幼児の感染防止に寄与した。 ・受診者数：469人
46	母子保健衛生費補助金 (継ぎ足し単独事業)	3～4か月児健診を集団健診から医療機関における個別健診へと切り替える。(継ぎ足し単独事業)	委託料：32,830円	市内の医療機関	33	33	R2.6	R3.4	乳幼児の感染防止に寄与した。 ・受診者数：469人